

## アサド政権とシリアの行方（下）

重信房子 (SHIGENOBU Hase) 府中医療刑務所在住

2、「アラブの春」とアサド政権  
二〇一〇年一二月いわゆる「アラブの春」、民衆革命は、エジプトへと広がった。そして翌二〇一一年一月二十五日には、ムバラク政権打倒デモが一挙に革命へと動き出した。アラブ民衆にとっては、長期独裁政権の打倒であり、民主化をもとめる闘いであつた。

しかし、米欧、イスラエル政府にとっては、反帝民族主義政権の最後的粉砕の闘いとして意図されていた。「最後的」というのは、ソ連・東欧につづいて、ユーゴスラビア社会主義連邦の解体と連鎖した反帝社会主義勢力の一掃を意味していたといえる。米政府はソ連・東欧の崩壊後「冷戦」時代の「反共反ソ戦略」に代わって、九〇年代クリントン時代に「市場民主主義」を基準とするグローバル化をすすめた。「市場民主主義」の構成三要素として、第一に、一党独裁に対し

て複数政党制、第二に、市場経済化、第三に世界システムに自らを統合することであるとして各国に従うよう求めた。中東に対しても同様である。米欧政権は、アラブ民族主義政権は、ソ連・東欧と結びつき、同様の国家社会主義と独裁を維持したままであり、その残滓とともに、常々解体を画策してきた。国際機関による数々の要求にも西側の価値観からみれば、服していない。このアラブ民衆蜂起の機会に「イラク民主化」につづく、「中東民主化」を物理的にもはかろうとする考えであったと思われる。その標的はリビアであり、また、シリアであったといえる。シリアを「市場民主主義」化させれば、イスラエルを包囲する要の政権はとりのぞかれ、イスラエルを中心とする市場が中東全域に拡大するという「新中東構想」である。これは湾岸戦争後、九〇年代に、 急に進められた「カサブランカ経済サミット」で試みられて

きた。しかし、イスラエルがアラブの占領地を返還しないまま、アラブ諸国に市場共同を求めようとしたために、進展しえなかつた。

民衆の生存をかけた「アラブの春」の鬪いは、このようないくつかのアラブ諸国で起つた革命である。アラブの春は、米欧の介入、また、一方で、権威主義的民族主義政権の生き残りをかけた攻防、更に、サウジアラビアを中心とする宗派的な動きの中で、権力闘争に翻弄されながら、鬪い続けられしていくことになる。

以下、二〇一一年から現在に至るシリアの流れを追つてみたい（私自身のかつての経験に照らしつつ、事実関係データ情報は、主に「報道されない中東の事実」に依つてることをお断りしておく）。

### （1）民主化要求のはじまりとアサド政権

シリアでの「アラブの春」の動きは、チュニジアやエジプトの動きと連動したわけではなかつた。一月二十五日にエジプトで、ムバラク政権打倒が革命へと動き出した直後に、「二月四日革命」と名付けられた反アサド政権デモがソーシャルネットワークで、呼びかけられた。しかし、それは不発に終わった。

三月には、民主化政治改革、主に「言論の自由」「非常事態令解除」を求めるデモが、ダマスカスで続いていたが、改革を求める体制内の動きであつた。三月中旬には、ダルアーで反アサド政権デモが起つり、最初の死者が出た。こうした

アサド退陣を主張するようになつた。米オバマ大統領も八月一八日アサド退陣を主張し、つづいてEU、英、仏、ドイツ、カナダもアサド退陣を要求した。国連総会によるアサド政権の人権侵害非難決議も行われた。

その手回しの良さには驚かされる。大きな国際世論形成に役割を果たしたのは、アラブ連盟議長国カタールであり、カタールのアルジャジーラの偏った報道であつた。「反アサド政権」のプロパガンダと化したアルジャジーラでは、あまりに極端な反体制派美化や「アサド政権の犯罪」と捏造する記事や映像報道に抗議して、辞職するスタッフも出はじめた。「眞実が報道されていない」としてアルジャジーラ・ベイルート支局長が四月抗議辞職した。後任の支局長も、報道姿勢を恥じ、抗議して辞めた。こうした人々は二〇一一年から一二年にかけて、一三人余を数えたという。

こうして二〇一一年後半から「シリア問題」は、国際化し、暴力化していく傾向を帶びてきた。アサド政権を支える世俗的勢力や、少数民族や少数民族派、都市市民などは、アサド政権が倒れれば、宗派的なムスリム同胞団のような勢力の伸長をおそれて、政府支援デモを行つた。

私たちが活動していた時代のシリアには、共産主義者や左派潮流は三つの傾向に分かれていた。一つは、政権と共同するソ連派共産党系や、それに近いグループ、二つは、政権を批判し距離を置きつつ、是々非々を貫く立場、三つは、反

市民の動向をうけて、政府は、二〇一一年四月約半世紀ぶりに、「非常事態令」を解除した。そして、シリア全土で「国民対話」を呼びかけた。

五月ダルナーで一歳の少年が、「アサド政権治安部隊の拘束拷問によって殺された」とされる事件がきっかけとなつて、体制内的な運動は、ダルナーを中心に、アサド政権打倒の動きになつていつた。

「少年を治安部隊が拷問死させた!」「平和的民衆デモに治安部隊が発砲した!」と、五月から「アサド退陣」のアラブ、国際報道が席巻した。しかし、後の検死の結果、武装グループと治安部隊の銃撃戦に巻き込まれ、少年は三発の銃弾によつて殺されていたこと、死体に拷問のあともなかつたことが明らかにされている。また、最初のダルナーの死者も実は政府側職員であり、当初から反体制派に武器が持ち込まれ、銃による死傷者は政府当局者が多数を占めていたことが、後に検証され明らかにされている。

シリアでは六〇年代から非合法化されたムスリム同胞団の動きは、地下戦争として続いていたし、また、イスラーム勢力は、イラクを拠点とする後のISにつらなるグループがシリਆ内戦に介入しはじめた。当初から、これらはサウジアラブ、岸王制諸国の支援を受けた動きであつた。早くも五月、米、EUは、アサド政権の国民に対する弾圧を非難し、シリアに制裁を科すようにもとめた。アラブ連盟も、シリア制裁、ア

アサド、反バアス党政権を明確にして、地下的に活動するグループであった。どのグループもパレスチナ解放闘争を支援し、協力し合う関係にあつた。こうした勢力は「シオニズムは宗派主義を煽動する」と常々主張していた。現状について私はわからないが、ロシアのイニシヤチブと共同して政治的枠組みを模索したり、あるいは宗派主義や「国民連合」の中の親歐米勢力を批判しつつ、鬪いを続けているだろう。リビアに対しても宗派勢力と連携したNATOの空爆が続き、二〇一一年一〇月二〇日カダフィ大佐は虐殺された。アルジャジーラに始まる王制国家スパンサーの衛星放送は、スンナ派アルカイダ系宗派勢力やムスリム同胞団の「正義」をプロパガンダし、カダフィ政権に統けとアサド政権への非難をくりかえした。

一二月には、シリアを拠点に支援をうけて活動していたハマスの指導部は、スンナ派の湾岸王制諸国の圧力でシリアから退去した。また、「イラク・イスラーム国」に支援を受けたシリア・アルカイダ勢力は、二〇一一年一一月から一二月に「ヌスマラ戦線」を結成している。

二〇一二年になると、シリアへの介入をめぐつて国連安保理を二分する議論となつていつた。エジプトでは、一月の下院選挙で、ムスリム同胞団系の发展自由公正党が38%、より厳格なサラフイ政党が29%を獲得し、六月の大統領選挙にむけてイスラーム政治勢力が拡大していた時である。サウジ、

カタールを中心とするイスラーム武装勢力支援は、シリアでも大きな兵站となつていった。アラブ連盟会議では、一月、カタール、サウジは、アサド退陣を要求し、スンナ派のシャラー副大統領に権限を移譲して、反体制派と対話すべきだと主張したが、シリア政府は内政干渉と拒否した。一月末から二月、安保理では、アサド退陣の強制を求める介入に、米、英、仏、ポルトガル、モロッコが賛成し、内政干渉につながるので避けるべきだというインド、南ア、パキスタン、ロシア、中国が対立した。結局シリアへの介入は、中国とロシアが拒否権を発動して二月四日廃案とした。

その後から国連ではなく、「有志連合」による、軍事介入がしきりに話され、また、「シリア友人会合」による、軍事介入を中心に、反アサド包囲網がつくられた。そして、アサド政権の受け皿として、「国民評議会」をシリア政府に代わる代表として認める動きが加速化した。ハマスのハニヤ首相も、ガザからアサド退陣を要求した。

一方、シリア政府は、二月二六日国民投票によつて、複数政党制の導入と政権党であるバアス党を「国家を指導する党」と記した憲法の条項を削除し、体制内改革をめざした。そこでは、大統領を二期一四年に限定することも規定した。このシリアの新憲法は、89%の賛成によつて承認されたと発表されている（投票率57.4%）。そのうち、賛成は七百四十九万三百十九票で、89.4%。反対は七十五万三千二百八票

で、9%。無効が十三万二千九百二十票で、1.1%）。

こうして、国際的ゆさぶりや、王制スンナ派国家、トルコなどの退陣要求を、シリア政府は国民投票による正当性によつて反撃した。欧米勢力は短期にアサド政権が倒れると予測していたが、アサド政権の地力は強く、改革方針、憲法改正は、市民に認められた。レバノンの一五年におよんだ内戦を知つてゐるシリア国民、ことに少数民族、キリスト教ら少數宗派や世俗勢力は、サウジやカタールらの宗派的介入で、シリアが対立することを恐れてゐる。そのため、世俗的憲法によつてたつ政権支持を覆してゐない。

## （2）外部勢力の介入と内戦化

しかし、この国民投票後、逆に首都ダマスカスなどで大規模な爆弾闘争が頻発してきた。「これらは、アルカーリダ勢力のテロだ」と政権は主張したが、アサド政権の主張は国際社会に届いていない。「政権側の自作自演だ」というプロパガンダが広がつてゐたからである。首都爆破の被害も甚大であり、以降シリアは本格的な内戦と化し、各地で武装攻撃がアサド政府軍と殺戮の戦闘をくりひろげていくことになつた。二〇一一年一二月二三日ダマスカスでの大規模な総合情報局本部施設の自爆攻撃、二〇一二年一月六日のミダン地区自爆攻撃も、後にヌスマラ戦線が自分たちの闘いであつたことを明らかにしているが、当時はアサド政権の「自作自演」とされていた

多くの自爆攻撃は、ほぼヌスマラ戦線によつて行われていたのである。いわゆる「アルカーリダ勢力」は、内戦の中で、「自由シリア軍」などのいわば即席の小グループを自らに組織化し、あるいは駆逐しながら、勢力を広げていくことになつた。軍事的攻防に照應する激しいメディア戦では、アサド政権側ははるかに劣勢であった。戦争は破壊と殺し合いの物理的な相互戦である。アサド政権側が国民を虐殺する「悪」で、反体制側が「正義」といった歪んだ報道が繰り返された。

六月三〇日には、国連、EU、安保理、アラブ連盟ら、シリアル行動グループが停戦を求める「ジュネーブ合意」として「ジュネーブ宣言」を発した。しかし、この内容の解釈の違いで、ジュネーブ会議は翌年まで開くことができなくなる。この厳しい攻防の頃、マナフ・トゥラース准将一家が政権を離脱した。彼の父はハフェズ・アサドと共に七〇年のクーデターを起こした同志であり、国防相を長く務めたムスタファ・トゥラースである。トゥラース一家はパリに渡つたが、カタールらとは一線を画し、大きな動きはしていない。このころカタールら外部勢力が期待した程、政権内の分裂は起こらなかつた。カタールは外国に滞在するシリア大使館員らに報奨をちらつかせて、離反工作を行つたという。在UAE、在イラク大使が離反してカタールに亡命した。在モーリニア大使も誘いを受けたことを暴露した。カタール側が提示した報奨は、一時金百万ドル、それに毎月の手當で二万ド

ルを二〇年間保証するものだつたといふ。サッカーワールドカップ招致でも札ビラ外交の買収工作を行つてゐるように、カタールの毎度の振舞いである。

二〇一三年になると化学兵器使用が問題となり、政権側が、非難されはじめた。この同じ頃、反体制勢力の中からサウジアラビア総合情報庁長官（彼は米大使から9·11事件の後この役職についた人物であるが）バンダル・スルターン王子から化学兵器を受け取つたとする証言も出たが、その声はいつのまにか無視され、アサド政権の毒ガス使用など、焦点化されていった。ロシアは、化学物質を載せたロケットは反体制派地域から発射されていると主張して、シリア政権への批判に反論した。ロシアは、友好条約に従つて、軍事、経済顧問団も滞在してゐるし、シリア国内、政府機関をよく把握している。また、これまでの交流からシリアに旧ソ連圏出身者が約六万人、ロシア国籍保持者は約三万人暮らしてゐるといわれ、全国の実情をよく理解してゐる。

アサド政権は八月二五日、国連の調査団の立ち入りを許可した。国連の調査団も内戦の激化で役割を十分には果たせない中、結局、誰が使用したのか不明ながら化学兵器使用は確認された。二〇一三年八月二七日、オバマ大統領はシリアが化学兵器を使用したと断定し、軍事介入の調整に入つた。リビア同様、シリアへの軍事介入が近いといふ危機が広がつた。そして、その結果、一挙に何万人も国境をこえてレ

バノンに避難しはじめた。

シリア政府は「侵略者の墓場になるだろう」と、軍事介入を決して許さない立場を表明した。レバノン、イラク、エジプト、アルジェリアなどが、米政府ら「有志連合」による軍事介入反対を表明し、カタール、サウジ、イスラエル、トルコが米の軍事介入に賛成している。この賛成国は、すでに、アルカイダ系勢力を含む、反体制勢力に対しても武器、財政、情報、訓練、場所の提供などで支援をしている国々である。

二〇一〇年一月以来二〇一三年三月までの間サウジ、カタール、ヨルダンなどの大型輸送機が、トルコ、アンカラ市内の空港を使って武器輸送を行い、少なく見積もつても、その分量は三千五百億ドルに達したという。これは、米CIAが、カタール、サウジ、ヨルダンなどと積極的に協議し、調整してクロアチアで買い付け譲渡したものと報じられたといふ。金満国家は、このように戦乱をつくり、その結果大量のシリア国民の難民をもたらし、サウジ、カタールらはシリアルから難民を受けようともしない。

レバノンはシリアと友好関係にあり、イラクはマリキ政権で、マリキ自身反サッダム・フセインの闘いのダウワ党の亡命時代、アサド政権の保護下、ダマスカスに住んでいた。マリキ政権もまた、シリアへの軍事介入に反対した。クーデターによって政権を掌握したエジプト、スイースイー軍事

連安保理事国に選ばれたにもかかわらず、辞退した。バンダル・スルターン王子は、「こうした辞退は米国へのメッセージだ」と述べている。この失望は、サウジ湾岸諸国のシリアへの介入を更に深めさせた。この二〇一三年には、米の軍事介入が懸念されて増大した避難民を加えると五五〇万人と推定された。

シリア経済は破壊され、二〇一三年第一四半期だけで、四百億ドルの経済的ダメージをつけ、内戦になつて以降の損害額は、八百五十億ドルに達し、百七十億ドルあつたとみられる外貨準備は、制裁に対する損害や、食糧、石油輸入の埋め合わせで枯渇した。イランから月五億ドル相当の援助や融資に頼つてはいるとか、シリア中央銀行はロシアの支援で紙幣を増刷して、インフレ率は35%に達している、などと西側紙は分析し推察している。このころから米言論界、政界の中に、アルカイダ勢力の拡大を憂慮して、アサド政権と「稳健派」の反体制派が共同して、アルカイダ勢力を駆逐せらるべきだという論議が出てくる。あいかわらず、サイクスピーコ時代のように、米欧は、中東に関する決定権を占有しているような、発言である。

### (3) ISISの登場とアサド政権

二〇一四年になると、一月「シリア友人会合」や「ジュネーブ会議2」などがもたれだが、米政府や反体制派を

代表する「国民連合」は、「アサド退陣を前提とする移行政府」会議として譲らず、アサド政権側とロシアは、「退陣はシリア国民が決定すること」として譲らず、内容の進展はない。アサド大統領は、この六月に国民投票を実施して二期目の大統領に選ばれた。ロシアや第三世界諸国が選挙監視団を結成して、投票行動をチェックした。有権者千五百八十四万五千五百七十五人のうち千百六十三万四千四百十二人が投票（投票率73.4%）。信任は千三十一万九千七百二十三票（88.7%）であつたといふ。アラブ諸国のシリア大使館は投票する者で、ごつた返ししたが、仮、独政府は、自国内のシリア大使館での投票を禁じたという。

こうして、二〇一四年は、化学兵器の廃棄のためのOPCWとアサド政権の共同が続いていたところ、シリア問題で協調してきた米ロ関係は、米の国家安全保障局（NSA）のエドワード・スノーデン氏のロシア亡命問題を経て、クリミア・ウクライナ問題によって、ドラステイックに緊張関係に変化した。また二〇一四年にISの前身であるISISがシリアから再び、イラクへと攻勢をかけ、六月にはイラク第二の都市モスルを陥落させた。そして、六月二九日「カリフ制国家IS」の樹立を宣言した。米欧が、反アサドキャンペーンに集中していた間にトルコ、カタール、サウジアラブニア派諸国の支援を受けたISやヌスマラ戦線は、米欧の予測以上に巨

大化していた。驚いた欧米は、反IS対応が中心になつていつた。八月からのIS空爆やNATO会議など軍事的介入へと踏み出した。そのころは、反体制勢力のうち米欧が期待していた「自由シリア軍」は、イスラーム戦線・IS・ヌスラ戦線との権力闘争に後退分裂していく、頼れる勢力とは言えなかつた。二〇一五年になるとISに対する空爆は二千回を超えて、ISの勢いを止めることができないばかりか、人質殺害など、ISは、政治的キャンペーンで対抗しながら、更に義勇兵を増やし、陣地を維持した。三月に入つて、イラク軍の地上戦と米軍らの空爆の共同作戦で、北西部のイラクの一部を奪回したが、反撃され、当初目標としたモスルの奪回へと至つていな。このイラクの軍にはイラン革命防衛隊やシーア派民兵を主力として闘わざるを得ず、スンナ派住民の協力は得られず、宗派対立を深めていった。「宗派戦争第一戦略」をとつて闘ってきたISの戦略にはまったくような構造である。二〇一五年になると米欧の間に二つの傾向が表れた。アサド政権を排除したままでは、埒があかない、アサド政権が倒れると、ISやヌスラ戦線によつてシリアが神権国家となり、それを望まないという声である。これは、レバノン、イラク、エジプト、アルジェリアなどの世俗的政権や民族主義的政権の声でもあり、ロシア、中国、イランなどの当初からアサド政権の正統性を認めてきた国々である。それに加え、米欧の政治家のなかにも、こうした意見がではじめた。

メンへの空爆軍事介入に続いて、三月サウジを訪れたトルコのエルドアンとアサド打倒の戦略を練り直した。そして、自由シリア軍、ヌスラ戦線、イスラーム軍などが総合的にアサド包囲を実現する闘いへと戦略再編した。

その結果冒頭に反体制派「国民連合」議長が誇るような反対派の軍事的勝利が続いているようだ。すでに、アサド政権軍は、アサドらの出身地アラウイ派の東部沿岸ラタキア地域と首都ダマスカスの防衛の陣形に追い込まれているという。

### 3、中東各国の思惑とシリアの行方

#### (1) 各国の思惑

親米中東各国は、米国頼りから自らのヘゲモニーをもつて事態を切り開き、米欧に認めさせようとする動きが加速している。イスラエル、サウジしかりといえる。米欧の影響力の低下ともいえるし、また、それだけ自国の危機が深まつてゐる姿ともいえる。

反アサド包囲網を戦略的に再編してきたイニシアチブは、サウジアラビアにある。サウジは、反体制勢力の「国民連合」とその傘下の自由シリア軍ばかりが、イスラーム軍、その他勢力を支援し、カタールやトルコを中心としたヌスラ戦線やアルカーディア系勢力の支援も共同してきた。その上で、ロシアへの働きかけを強めている。

「六月一八日、プーチン大統領は、公式訪問したサウジア

典型はブレナン米CIA長官の「ISなどのイスラーム過激派に活動の場を与えるようなシリア政府の衰退を米政府はのぞまない」(一五年三月米外交問題評議会)また、もう一つの傾向は、米が軍事介入をしなかつたために、アサド政権は倒れず、内戦が長期化し、国民の被害を拡大している。何よりもアサド政権を終わらせるべきという考え方で、それはシリア反体制派支援のトルコ、サウジ、カタールら、湾岸王室国家、イスラエル、加えて米国内の親イスラエル、ネオコン勢力である。米の中東における戦略的利益とは、イスラエルら同盟国を守り、中東の安定を実現し、エネルギー資源のグローバルなアクセスを保障し、ペルシャ湾地域を特定の敵対勢力が支配することを許さないという原則であるという。そうした戦略原則からみると、ISやヌスラ戦線の拡大阻止ばかりではなく、イランの影響力拡大こそ問題だとする考えがネオコンにある。「ISの打倒だけが、我々の目的ではない。イランも打倒すべき。アサドはイランの影響下にあり、イランが支援するシーア派が勢いを増している」。「ISは必ずしも米国の問題ではない」などと、マック・ブートなどは語っている。オバマ政権がイラン六か国核協議の合意やイラク・シーア派民兵とイラン革命防衛隊が米空爆と共同して、IS攻撃に入ると、サウジもまたアサド政権に照準を定めて巻き返しに入った。アブドッラー国王死去から新国王サルマーンにかわった後、ことさら、宗派的軍事行動が明確になつた。イエ

ラビアのムハンマド副皇太子兼国防相と会談、この結果サウジアラビアに一六基の原子炉を建設する「原子力平和利用に関する協定」など多くの協力協定が調印された。(選択)七月号)敢えてロシアに原子炉建設をもちかけているのは意味深い(新国王サルマーンは、皇太子で国防相時代の一四年二月、原子炉建設問題で日本を訪れている)。今回、新国王サルマーンは、息子のムハンマドを派遣し、ロシアからアサド退陣を求めるように工作したとうかがえる。さらに、「イランの核合意」をふまえて、もっと大きく戦略的な中東再編にロシアを必要とし、ロシアのウクライナ問題や石油価格やループルの下落などの経済悪化に自らの役割を見出そうとしているのかもしれない。

これまでシリアの後ろ盾として、アサド政権を支えてきたロシアに変更を迫る意図もあるだろう。ロシアもまた困難を抱えている。もし、本当にシリア国民からアサド政権が見離されるなら、ポストアサドの動向を見直すと考えるだろう。それはロシアがサウジの考えるような金や市場価値に動かされることを意味しない。欧米諸国のシリアへの介入と同様の介入がロシアに対しても仕掛けられると考えており、シリア問題は、自国の内政干渉を許さない主権を守る原則の問題ととらえているからに他ならない。そういう意味で、シリア国民が支持する実体がある限り、ロシアは政治的にも軍事的にもアサド政権を支えるだろう。

また、サウジは、八〇年代から、ミサイル開発に着手しており、「戦略ミサイル軍」を創設し、二〇一三年には、リヤド南西二百キロに大規模なミサイル地下発射場を建設していることが明らかにされている。中国製の核弾頭搭載可能な「東風」21など戦略的武器を中国から購入しているという。中国、ロシアとの関係はコネをつけると同時に米欧への牽制でもある。

しかし、実はサウジ自身、足下に火がついた対IS掃討戦が国内にある。ISは二〇一四年「サウジ王室打倒」を呼びかけて以降、サウジ国内の少数派シーア派施設やシーア派教徒に対する自爆攻撃を行っている。これはシーア派をタクフィール（背教者）とみなすサウジのワッハーブ主義に合致しており、サウジ内に宗派対立を拡大させ、王室を揺さぶる戦略である。その意味で、対IS戦略が重大になつておらず、サウジは米政府がイランと協調路線をとるならば、自分もその協調体制の内に足場を持つことを考えざるを得ない。シリア内戦がISの拡大になることも望まない。ロシアともアメリカとも協調しながら、サウジの「アラブの盟主」としての立場を維持するためには、対イラン、対シリアの政治的関係をも模索していくがざるを得ないだろう。ISの登場と拡大は、サウジの戦略を岐路に立たせている。

カタールは、二一〇万人の人口のうち、三〇万人程しかカタール人はいない。他は外国人であり、サウジ同様の絶対君

遂げ、EU加盟を拒まれる中で、イスラーム諸国との関係改善に向かい、国民の支持を得てきた。しかし、スンナ派の利害に偏った行動によつて、エジプト、シリアと関係を悪化させ、また、「大統領制」の導入によつて独裁色を強めようとしたことが、国民から反対された形となつて、過半数割れに結果した。連立を組むべき、共和人民党（CHR、建国の父、アタチュルクの理念を継承、世俗主義）や人民民主主義党（HDP。トルコ系政党で初めて政党として出馬し、躍進、少数民族宗教などの権利を護る国民党をめざす）は、エルドアン大統領がシリア問題についてスンナ派を宗派的に支持することを批判している。「トルコは中立の仲介者として、アサド政権を含め、すべての勢力を招いて、和平協議につかせるべきだ」「ISにたいても、国際社会と連携して、武器、戦闘員、情報網を断ち切らせるべき」（HDPのセハラッテン・デルミタシュ党首）「連立した場合、アサド政権打倒を最優先としてきたAKPの対シリア外交を全面的に見直させる」（CHPのケマル・クルチダルオール党首）など。

エルドアン大統領はアサド打倒に固執しつつ、結局大胆な賭けに出た。再選挙である。対IS有志連合に加わり、米政府の批判を封じる一方で、「反テロ」の名でトルコ勢力を軍事的に撃つことによって、反人民民主主義党勢力を増やし、再び単独過半数を狙う道である。どちらにしてもこれまでの反アサド一辺倒のヌスラ戦線への支援の戦略も破綻していく

主制の国である。カタールは、昔からサウジに併呑されるのを恐れ、米軍基地を誘致し、アルジャジーラ衛星放送などを利用した「国際化」によって認知度を拡大した。「アラブの春」の機会にアルジャジーラを使ってリビアのカダフィー打倒を宣伝しただけではなく、NATO軍と共に空爆に参加もしてきた。その勢いで、古くから支援しているアラブ各地のムスリム同胞団に、湯水のような武器と資金をもつてカタールの影響力拡大を図った。しかし、エジプトの同胞団支援を脅威ととらえた他のサウジらGCC諸国と対立し、各国がカタールから大使館を引き上げる事態となつた。その結果、これまで独裁的に「新カタール」を導いてきたハマド・ビン・ハリーファ首長は唐突に退位し、一九八〇年生まれのタミム皇太子が首長に就いた。サウジとの「和解」のための退位と言われるが、エジプト・シリアなどへの介入は常にサウジと矛盾や競合し合つてているのが事実である。シリア反体制派「国民連合」の人事問題によくそれが表れる。しかし、実際上カタールにはサウジ・GCCの意向には従わざるを得ない力関係しかない。

トルコ、エルドアン大統領は、もつとも声高にアサド政権打倒を表明し、ヌスラ戦線などを支援してきた。六月七日の総選挙でこれまでの単独過半数の与党の座を得て、トルコ国民議会、一院制五五〇人）。AKPはエルドアンの下で経済成長を

だろう。

iranは、iran・イラク戦争時代から、アラブで唯一iranを支持してきたアサド政権に強い連帯意識がある。ことに対イスラエル政策において、安易に妥協せず、占領地返還の立場にたつアサド政権を支持してきた。レバノン政策において矛盾はあつたが、アサド政権打倒をめざす西欧、王室国家群に対決してシリアをサポートしてきた。イラクでは、シーア派住民が過半数を超えており、また、レバノンでも宗派としては、シーア派が最多数を占めており、それらの宗派的な結びつきは、iranと不可分である。iranと共に、イラク・レバノンのシーア派共々、アサド政権を支援共同してきた。シリアはレバノンやイラクと違つてスンナ派が多数を占めており、アサド政権の崩壊は、イラク、レバノンシーア派の危機、ひいては、iran包囲網に転じるので、アサド政権が退陣を表明する最後まで支援し続けようとするだろう。七月一四日、iran核協議が最終合意へ至つた。iranエル・ネタニヤフ首相は「合意は世界にとって歴史的誤りだ」と強く非難している。イスラエルにとつての強敵は相変わらずシリアとiranであり、シリア・アサド政権つぶしを、今後とも様々に続けることは間違いない。「占領地問題」を棚上げしたまま「イスラエル包囲網」を解消するためには、アサド政権の打倒が不可欠と考えているからである。イスラエルは、すでにエジプト・ヨルダンと国交を結び、カタール、

モロッコには利益代表事務所がある。サウジとも米情報機関を通して協力関係にある。アサド政権打倒は、アラブ諸国と公的に関係を開くために当面重要な仕事であろう。

## (2) シリアの行方

一方、バッシャール・アサドは、シリア国民が自分を強く支持していることに自信をもつていて。米欧諸国のシリアへの介入、サウジ、トルコ、カタールらスンナ派政権の反体制武装勢力を使った軍事攻勢にも、シリア国民は自分を必要としているという自信はゆるぎない。フォーリン・アフェアーズ（米国外交問題評議会）のインタビューにも明快に答えていた（日本語版「フォーリン・アフェアーズ」〇一五No.3に収録）。

「シリア人は依然として統一されたシリアを望んでいる。この意味でシリア政府を支持している。『政治的に支持するか』は別にしても、民衆は『シリア国家』を依然として支持している。」「現在シリアで起きているのは国家間紛争、二つの国家の軍による戦争ではない。民間人が暮らす地域に反政府武装勢力が入り込んでいる。民衆の中に、外国人テロリストが紛れ込むのを助けるシリア人テロリストもいる。そして、彼らはゲリラ攻撃を試みている。これがシリアで起きていたり戦争の実態だ。

『今後状況は好転していくのか』と聞かれれば、『あらゆる戦争は悪い。勝者はいない。破壊によつて多くを失うことに

できるのだろうか。政治の季節はまだやつて来ない。  
それでは、反アサド政権勢力は、どのような「ポストアサド」を描いているのだろうか？

結論から言えば、「野望」はあつても、何も描けていない。

米オバマ政権は、ネオコン勢力とちがつて、アサド崩壊が宗派的勢力の支配に代わることをよしとしている。IS登場とその勢いに押されて、戦略バランスが大きく揺らいだ。すでにカダフィーを殺害し、シリアは内戦となり、「反帝社会主義民族主義政権」は「無害化」させた以上、アサド政権打倒よりも直面するIS危機に対応するべく戦略重視をとろうとしている。中東各国、iran、トルコ、サウジ、エジプトなどに對して、そのようにアプローチしているのだろう。

サウジアラビア諸国やトルコ政府は、アサドに代わって、スンナ派勢力が政権担当することを夢見ている。反体制勢力の中では、イスラーム勢力は、シリアの「イスラーム国家」化をめざしており、反対する親欧米勢力は力をもつていない。

彼ら親欧米シリア反体制派の力は、米欧の介入によるバッカアップ次第である。アサド政権が退陣すれば世俗主義は崩れざるをえないだろう。現時点の力関係は定かではないが、軍事的にアサド政権が首都防衛能力を失いつつあるならば、首都の大規模破壊以前に、米欧による圧力でサウジ、カタール、トルコへ戦闘中止を求める一方で、ロシアを通してアサド退陣を求めるつもりかもしれない。だが、誰が停戦を受け

なる」と答える。考えるべきは、今回の戦争でわれわれが何を勝ち取ったかだ。シリアの民衆がテロリストを拒絶し、政府や軍をこれまで以上に支持するようになつたことだ。

領土を取り戻す前に、シリア民衆の人心を得て、支持を勝ち取る必要があつた。これをわれわれは成し遂げた。……國家レベルでは、依然として人命が奪われ、インフラが破壊されている。戦争は社会に大きなダメージを与える」。

「世界のあらゆる地域のいかなる戦争も政治的に決着する。戦争そのものは、解決策ではない。戦争は政治の一つの手段にすぎない。戦争は政治的に決着するとわれわれは考えている。」「だが状況を開拓する上で重要なのは、反政府勢力でも、政府でもない。シリアの民衆だ。マジョリティがどこにも帰属をもとめないことももある。状況を変化させ、国として問題に対応していくには、まず、シリア人にすべて立場を示す必要がある。

対話は政府と反政府勢力間のそれではない、シリア内のさまざまな勢力間の対話でなければならない。次にどのような打開策をまとめるとしても、その内容の信任を国民投票で問う必要がある。憲法や、政治体制の変化が俎上に載せられるからだ。決定を下すのは、あくまでシリア民衆でなければならない」と語っている。

そして、「経済制裁の対象にされ、紛争の最中にあり、数十か国がシリアを攻撃し、反政府勢力を支持しているにも拘

米欧がのぞむ「穏健派」に権力が移るというのは幻想にすぎないだろう。第一に、反体制スンナ派勢力の多くが宗派化し武装化していること。第二に、主要勢力はISとヌスラ戦線など「シャリーア」イスラーム法をもとめるサウジやカタールとおなじような統治方法を理想としていること。つまり、今後宗派的混迷は、イラク以上に複雑な条件になる。反帝民族主義政権による権威主義的秩序がアサド退陣によって終わったあとには、戦乱の中からIS、ヌスラ戦線が支配する国になる可能性が高い。また、シリアを三分割する連邦だとか支配地域を政治的に固定して、各陣地代表から協議会を構成する方法も検討されたらしいが、それは武装対立を生み出すだけだろう。さらに、徹底したレバノン化、つまり宗派別に議席を固定した一院制で、最大宗派のキリスト教マロン派が大統領、スンナ派が首相、シーア派が、国会議長に決まっている。レバノンは宗派に基づく、共和制国家である。しかし、こうした政体が可能なのは、主導勢力が拮抗していたからである。スンナ派一強のシリアではなかったない。

シリアの変化はまた、レバノンの世俗的な位置を脅かすだろう。それには、レバノンばかりか、中東・国際社会に影響を与えるにはおかしい。

エジプト共産党は、二〇一三年八月、次のように述べている。

シアは、イランとは凍結されていた原子力分野での共同をはじめようとしている。前述したように、サウジもまた、ロシアと原子力協力協定を結んだ。サウジは、ロシアにアサド政権のバックアップをやめるように働きかけるだろうが、ロシアがそれ以上に、サウジ、イラン、米をまきこんで、中東問題解決のイニシアチブを発揮するだろう。

こうした動きは「ウクライナ」をめぐる対立と関連していく。ウクライナ問題、石油価格の低下、ルーブル下落といった環境と連動するために、シリア問題は、また、ロシア問題とも言える。ロシアは、ISの拡大を阻止する共同の方向の中で、アサド政権の役割を位置づけようとするだろう。ロシアがアサド政権の崩壊を座視することは思えない。アサド政権の軍事的劣勢は、逆に新しい局面を開くかもしれない。

また、宗派主義を拒否する人民勢力の存在もある。権威主義的政権の限界を乗り越えて、反帝民主主義を求める人民勢力は、中東で弱いわけではない。局面を切り開く能力をもち、また、広汎な支持勢力もいる。唯、財政、兵站力が弱い分、現実の闘いの中では財政、兵站力を駆使した勢力に巻き返しを許している。しかし、「アラブの春」を通して宗派主義が中東地域の同時同質性をもつて席卷してきたように、人民勢力もまた、同時同質的に闘い抜いて来た。シリア国民の望む道はまだ遠いとしても、国家レベルの政治イニシアチブを批判し、時には支え、乗り越えうるもの、そうした反帝人

「中東における帝国主義的プロジェクトの主要な目的の一つは、宗教に基づく諸国家を作り出すことであり、これは主としてイスラエルは全世界のユダヤ人のための「ユダヤ人家」だと宣伝するというシオニストのプランに奉仕するためである。これらの宗教別諸国家は必然的に宗派紛争に巻き込まれることになるという点も重要である。それゆえ、アラブ諸国を分断し、細分化し、スンナ・シーア対立、ムスリム・キリスト教対立、ムスリム・ユダヤ教対立を引き起こして、アラブのイスラエルに対する民族解放闘争に代えること、帝国主義的なグローバル独占企業と同盟した権威主義的な諸体制に対するアラブ諸国人民の社会的な階級闘争に代えることが戦略的な要請になつていて」（エジプト共産党「六月三〇日革命—その性格・使命・展望」の声明中の「中東革命のゆくえ」より）と語っている。宗派戦争の混迷は常に外部勢力から仕掛けられ恣意されてきたことをとらえ、人民の階級的闘いを強調している。

アサド政権の崩壊は（私自身は、そう簡単に崩壊するとは思えないが）、結局、冷戦時の力の支配を続ける者たちにブーメランのように戻っていく。つまり、米欧、イスラエルにとっても実は危機を拡大することにつながる。

その分、結局、再び、ロシアイニシアチブが政治的軍事的解決に向けて動き出すだろう。シリアの化学兵器処理合意のイニシアチブも、イランの核合意でも力を發揮してきた。ロ

民勢力であろうし、その力に期したい。

六月二〇日の「世界難民の日」に際して、UNHCRは、二〇一四年、全世界で六千万人の難民がうまれたことを発表している。そして、ISの台頭で、急激に増えたシリア難民の受け入れを求めている。ドイツはシリア難民を二万人受け入れている。日本は二〇一四年、五千人の難民申請に対し、認定は僅かに一一名。シリア難民の認定は、三人のみだったという。「難民条約に加盟している国として日本は、果たすべき責任を放棄している」とNPO法人難民支援協会は批判している。日本は、パレスチナ、シリア、中東の平和的政治的な転換を支援貢献することと同時に、難民受け入れ要請に応えるべきである。難民受け入れもせずに自衛隊派兵とは、何が積極的平和主義かと嗤われるだろう。世界は今、数十万人の難民受け入れを求めている。日本はドイツに倣つて、二万五人程の難民を受け入れることが世界の要請に応える道である。難民の受け入れと実在する難民と交流しあうことは、世界の現実から日本国民が学ぶ機会を与えてくれる。自衛隊派兵による米軍の補完やホルムズ海峡の軍事行動よりも、ずっと価値のある日本国憲法にかなつた国際貢献である。

八月に記した「アサド政権の軍事的劣勢」は、まさに新しい局面を開いている。九月に入つてからロシアが戦車揚陸艦

や輸送機、最新の近距離対空システムなど、シリアに供与しているという情報が出はじめた。そして、九月三〇日から、ロシア軍の空爆によるアサド政権支援の参戦である。ロシアは二つのリスクを負いながら決断した。一つは、欧米政権、NATO、ならびにそれらと連動するトルコらスンナ派政権との緊張の拡大である。もう一つは、イスラーム武装勢力によるロシア国内外でのロシア政府に対する無差別自爆攻撃などの拡大のおそれである。また、国内反ブーチン勢力によるシリア介入反対も大きくなるだろう。ロシアブーチン政権は、米欧NATOとの対決は深まるとしても、クリミヤ・ウクライナ問題でのロシアに対する攻撃の局面打開として、やむを得ぬと判断したのだろう。

「対IS掃討」いわゆるアルカーハダ勢力を封じ込める「大義」は、米欧も否定し得ないと考えたのだろう。さらに難民問題を解決するために、抜本的にシリア内戦を解決することこそ問われているとする「大義」もある。もちろん米欧、トルコ、サウジらのスンナ派政権は、親欧「NGO人権団体」と共に、ロシア空爆によつて民間人が殺されているなどと、反アサドキャンペーンの時同様の糾弾をはじめている。しかし、米主導有志連合の空爆によつて、同様に殺されている民間人は棚上げじたままである。

戦争の拡大は、民間人、ことに社会的弱者の犠牲を拡大し続ける。しかし、日本の報道と違つて、中東では、ロシアの

参戦を支持する人民勢力、民族主義政権が多いはずである。ロシアの参戦がイランからイラク、シリア、レバノンの連携と共に作り出し、宗派武装勢力を弱体化させる可能性が広がるからである。アルジェリアからエジプト、イラク、伊朗に至るまで、ISら宗派主義勢力に対抗する潮流の志気が盛り上がるだろう。このロシア軍参加は、宗派戦争の流動に対する「保守」的な中東秩序の防御ではあるが、「宗派戦争」の局面を宗派主義対世俗主義へと対立軸を転じる可能性を持つてゐる。

「オバマ政権は、イスラエルや中東の親米政権と同盟して、アサド政権打倒から『ウクライナ問題』ロシア戦争対決へと立ち向かうことはできない」と、ロシアは読んでいるのだろう。対IS戦略のもとにロシアと共同するのか否か。今後、問られてくるのは、オバマ政権たちだろう。

#### 参考資料

- 「報道されない中東の真実」（国枝昌樹・朝日新聞出版）
- 「中東革命のゆくえ」（栗田禎子著・大月書店）
- 「フォーリン・アフエアーズ」2015年No.3とNo.5
- 「選択」二〇一五年七月号
- 「オリーブの樹」（二〇一一年103号～二〇一五年）